

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部	
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)		課名	子ども未来課 子ども総務G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	04:幼稚園費
戦略プロジェクト	-		目		01:幼稚園費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援を行い、園児が快適に園生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(12人) ○看護師の配置(1人)	○介助員の配置(13人) ○看護師の配置(1人)	○介助員の配置(13人) ○看護師(1人)	
	年度実績	○介助員の配置(12人) ○看護師の配置(1人)	○介助員の配置(11人) ○看護師の配置(1人)		
事業費	計画額	事業費	12,300千円	13,200千円	13,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	10,100千円	12,510千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	9,689千円	11,300千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	10,100千円	12,510千円	13,200千円	
	事業費	10,100千円	12,510千円	0千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
総人件費 ②	事業費 ①	9,689千円	11,300千円		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
総コスト(①+②)	一般財源	9,689千円	11,300千円	0千円	
	事業費	9,689千円	11,300千円	0千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
受益者負担率	総人件費 ②	230千円	233千円		
	一般職員	230千円	233千円		
	所要人員	0.03	0.03		
	臨時職員等	0千円	0千円		
	総コスト(①+②)	9,919千円	11,533千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%			

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	活動	計画値	12	13
			実績値	9	11	
			単位	人	人	
②	名称 介助員配置により園児が快適に園生活を送っているという満足度 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	90	91	91
			実績値	92	91	
			単位	%	%	
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 幼稚園と保育所の配置基準の一元化を含めた検討を行い、基準に沿った適切な人員配置を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 保育所と同様の配置基準を使用し、これまでの所要人数の算定方法を園単位からクラス単位へと、運用の見直しを行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 就学指導委員会において、支援が必要と判定された児童20人に対し、配置基準に基づく介助員11人を適切に配置した。また、特に医療的ケアの必要な児童が在籍するみずほ台幼稚園については、看護師1名を配置した。 また、平成30年度から市長部局での補助執行を行うこととなったことから、保育所及び認定こども園との配置方法の統一を図った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 支援を要する子どもたちに介助員を配置し、個々の状況に応じた支援を行ったことにより、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて園生活を送ることができた。 また、園生活を経た子どもの成長とともに、保護者の子どもとの接し方にも余裕が生まれ、より良い親子関係にもつながる様子が見受けられた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 幼稚園現場の状況を踏まえ、子どもたちの学習・生活の場として必要な人員を適切に配置することが必要である。 また、近年、医療的ケアを必要とする児童の増加がみられ、看護師の配置などの対応が必要となるケースも増加が見込まれる。 一方、生活スタイルの変化や働き方改革などから、人員確保が困難になりつつある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 現在、非常勤職員で対応していることから、令和2年度からの会計年度任用職員の運用などと合わせ、就労者意欲を高める方法の検討を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 配置を要する児童の入所に合わせ、適切な人員配置をすることで、子どもたちが安心して園生活を行うことができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務グループリーダー 林 秀臣
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 豊田 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	B	B			